

上場会社名 三井ホーム株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 1868 URL <http://www.mitsuihome.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 良二
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画統括本部長 (氏名) 松本 賢二 TEL (03) 3346-4411
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月26日 配当支払開始予定日 平成20年 6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	245,532	0.7	5,003	4.1	4,785	△2.9	2,129	△24.3
19年3月期	243,744	4.7	4,805	10.3	4,927	8.8	2,814	7.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	32.12	—	5.2	3.9	2.0
19年3月期	42.45	—	7.2	4.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △73百万円 19年3月期 65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	119,305	42,437	35.6	640.12
19年3月期	123,589	40,087	32.4	604.63

(参考) 自己資本 20年3月期 42,437百万円 19年3月期 40,087百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,444	△5,211	△1,671	31,313
19年3月期	1,449	△5,609	△1,991	33,784

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	7.00	9.00	16.00	1,060	37.7	2.7
20年3月期	8.00	8.00	16.00	1,060	49.8	2.6
21年3月期 (予想)	8.00	8.00	16.00	—	36.6	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	97,000	△3.0	△4,700	—	△4,800	—	△3,700	—	△55.81
通 期	250,000	1.8	5,500	9.9	5,500	14.9	2,900	36.2	43.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 66,355,000株 19年3月期 66,355,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 58,779株 19年3月期 53,229株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	161,545	0.8	1,837	△13.0	2,433	△28.0	1,641	△32.8
19年3月期	160,187	3.6	2,112	34.3	3,381	44.7	2,440	44.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	24.76	—
19年3月期	36.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	105,045	37,812	36.0	570.36
19年3月期	105,404	35,935	34.1	542.00

(参考) 自己資本 20年3月期 37,812百万円 19年3月期 35,935百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	58,000	△5.2	△5,200	—	△3,800	—	△2,000	—	△30.17
通 期	165,000	2.1	1,930	5.1	3,400	39.7	2,500	52.3	37.71

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、現時点における合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料5ページをご参照下さい。
- 通期の業績予想には、リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）適用に係る影響は反映されておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の業績

当期の業績は、次のとおりであります。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2,455億3千2百万円 (前期比0.7%増)	50億3百万円 (前期比4.1%増)	47億8千5百万円 (前期比2.9%減)	21億2千9百万円 (前期比24.3%減)

- * 期首受注残が前期を下回っていたこともあり、専用住宅事業では減収となりましたが、リフォーム事業、インテリア商品販売及び不動産分譲事業での増収により、売上高および営業利益は、前期比で増加しました。
- * 為替差損の計上などにより、経常利益は、前期比で減少しました。
- * 固定資産除却損や連結子会社2社の清算に係る子会社整理損など、特別損失を15億7千4百万円（前期比9億7千1百万円増）計上したこともあり、当期純利益は、前期比で減少しました。

2. 事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント	①：総売上高／②：対外部売上高	営業利益
建築請負事業	① 1,943億3千6百万円 (前期比 2.8%減) ② 1,942億1千9百万円 (前期比 2.8%減)	41億5千万円 (前期比 18.8%減)
住宅部資材加工・販売事業	① 607億7千1百万円 (前期比 0.8%増) ② 254億9千6百万円 (前期比 7.6%増)	11億2千7百万円 (前期比 33.7%増)
金融・リース事業	① 32億4千7百万円 (前期比 0.5%減) ② 18億円 (前期比 10.8%増)	5千9百万円 (前期比 55.2%減)
その他の事業	① 268億7千8百万円 (前期比 24.8%増) ② 240億1千5百万円 (前期比 28.7%増)	22億3千2百万円 (前期比 42.8%増)

(注) ①は、セグメント間の内部売上高または振替高を含む当該事業の売上高合計を表示しており、②は、①のうち外部顧客に対する売上高を表示しております。

<建築請負事業>

- * 首都圏エリアにおいて、支店規模を適正に見直し、支店を合理的・効率的に分割・新設するとともに、販売施工代理店の直販化による営業効率の見直しを行い、受注の拡大と収益の改善を図りました。
- * 首都圏営業本部に「法人営業部」を新たに設置し、法人ルートの営業情報獲得のさらなる推進と受注の拡大を図りました。
- * 技術統括本部に「構造設計推進室」を新たに設置し、構造設計の統括的な機能強化を行い、設計品質の維持・強化によるお客様満足度の一層の向上を図りました。
- * 新商品を発売し、当社のデザイン力や暮らし方を含む提案力を訴求するとともに、ブランドイメージの一層の向上に努めました。

「モア・ストーリー」

…自然な風合いが基調の落ち着いた外観で、主に50歳以上の建替え、住替えニーズの高まりに広く対応するフリー設計の平屋商品
(平成19年4月発売)

「ホワイトパリオ」 「ホワイトマイレーヴ with papa@home」

…外壁・内装・住宅設備などを一次取得者層に人気の白色系で統一するとともに、子育て支援の提案を盛り込んだ商品
(平成19年10月、12月発売)

- * 三井デザインテック(株)において、オフィス・商業施設に加え、ホテルや医療施設などの内装工事の受注強化にも積極的に取り組むなど、新たな事業領域の拡大に注力しました。
- * 三井ホームリモデリング(株)におけるリフォーム事業は増収となりましたが、期首受注残が前期を下回っていたことなどによる専用住宅事業の減収により、売上高、営業利益とも減少しました。

<住宅部資材加工・販売事業>

- * 三井デザインテック(株)のインテリア商品販売事業の増収により、売上高、営業利益とも増加しました。

<金融・リース事業>

- * 専用住宅事業における一次取得者層からの受注増加に伴い、三井ホームリンケージ(株)において土地つなぎ融資の取扱高が堅調に推移したことなどから、売上高は増加しました。しかしながら、調達金利の上昇により金融原価が増加したことなどにより、営業利益は減少しました。

<その他の事業>

- * 当社において専用住宅事業の受注拡大を図るため、販売用宅地を購入し、その販売に注力したほか、三井ホームエステート(株)の賃貸管理戸数が増加したことなどにより、売上高、営業利益とも増加しました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億7千1百万円減少し、313億1千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、44億4千4百万円（前連結会計年度比29億9千5百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を32億1千万円計上し、減価償却前利益が82億4千4百万円となったことによる資金の増加が、つなぎ融資の実行に伴う営業立替金及び営業貸付金の増加や未成工事受入金の減少などによる資金の減少を上回ったことによるものであります。また、当連結会計年度において販売用不動産の取得と売却が均衡したことが、前連結会計年度と比べて獲得資金が増加した主な要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、52億1千1百万円（前連結会計年度比3億9千7百万円減）となりました。これは主に、展示用建物及びリース資産等の有形固定資産の取得のため、46億3千3百万円を使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、16億7千1百万円（前連結会計年度比3億2千万円減）となりました。これは主に、短期借入金4億5千1百万円の返済及び配当金11億2千7百万円の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	第30期 平成16年3月期	第31期 平成17年3月期	第32期 平成18年3月期	第33期 平成19年3月期	第34期 平成20年3月期
自己資本比率 (%)	28.9	30.6	31.6	32.4	35.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.6	33.0	51.7	40.5	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	68.3	32.5	17.3	32.9	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	391.9	441.3	207.6	21.3	106.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な配当と、事業基盤の安定、経営体質・財務体質の長期的な拡充・強化に向けた内部留保の充実とを、総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金として1株につき8円を予定しており、既に実施した1株につき8円の間配当金とあわせて年間配当金は1株につき16円となります。また、次期の配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株につき16円の年間配当金(中間配当金8円)とする予定であります。

(4) 次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、次のとおりであります。

<連結>

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	2,500億円 (前期比 1.8%増)	55億円 (前期比 14.9%増)	29億円 (前期比 36.2%増)

<連結 事業の種類別セグメント情報>

	売上高 (対外部顧客)	営業利益
建築請負事業	1,970億円 (前期比 1.4%増)	49億2千万円 (前期比 18.6%増)
住宅部資材加工・販売事業	260億円 (前期比 2.0%増)	11億5千万円 (前期比 2.0%増)
金融・リース事業	18億円 (前期比 —)	8千万円 (前期比 34.3%増)
その他の事業	252億円 (前期比 4.9%増)	22億5千万円 (前期比 0.8%増)
消去又は全社	—	△29億円
連結	2,500億円 (前期比 1.8%増)	55億円 (前期比 9.9%増)

<連結 財政状態>

区分	金額	主な内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	110億円	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45億円	展示用建物をはじめとする有形固定資産の取得
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11億円	配当金の支払い
現金及び現金同等物の増減額	54億円	
現金及び現金同等物の期末残高	370億円	

<単独>

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	1,650億円 (前期比 2.1%増)	34億円 (前期比 39.7%増)	25億円 (前期比 52.3%増)

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、当社の親会社、子会社18社及び関連会社6社で構成されており、住宅関連分野を中心に事業活動を営んでおります。その主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、これらは事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

① 建築請負事業（当社を含む16社）

当社及び販売施工代理店12社（連結子会社である三井ホーム北海道㈱他5社と持分法適用関連会社である姫路ホーム㈱他5社）は、ツーバイフォー工法を中心とする住宅等の設計・施工監理・施工請負を行っており、また、当社は、販売施工代理店の監理・指導を行っております。

連結子会社である三井ホームエンジニアリング㈱は、当社より住宅の木工事の発注を請けております。

連結子会社である三井デザインテック㈱は、オフィス・商業施設の内装工事等の施工請負、住宅のインテリア商品の販売を行っており、当社より住宅のインテリア工事等の発注を請けております。連結子会社である三井ホームリモデリング㈱は、リフォーム工事の施工請負を行っております。

連結子会社である三井デザインテック㈱は、当社の親会社である三井不動産㈱よりオフィス・商業施設の内装工事等の発注を請けております。

なお、連結子会社である販売施工代理店西九州ホーム㈱は、平成19年6月に、また連結子会社である販売施工代理店三井ホーム栃木㈱及び三井ホーム福島㈱は、平成20年2月にそれぞれ清算を結了いたしました。

② 住宅部資材加工・販売事業（6社）

連結子会社である三井ホームコンポーネント㈱他3社は、住宅用部資材の仕入・加工・販売を行っております。建築請負事業を営む各社は、三井ホームコンポーネント㈱他2社より同部資材の仕入れを行っております。当社及び三井ホームコンポーネント㈱は、連結子会社であるMitsui Homes Canada, Inc. を通じて同部資材の輸入を行っております。

連結子会社である三井デザインテック㈱は、インテリア商品の販売を行っております。

③ 金融・リース事業（1社）

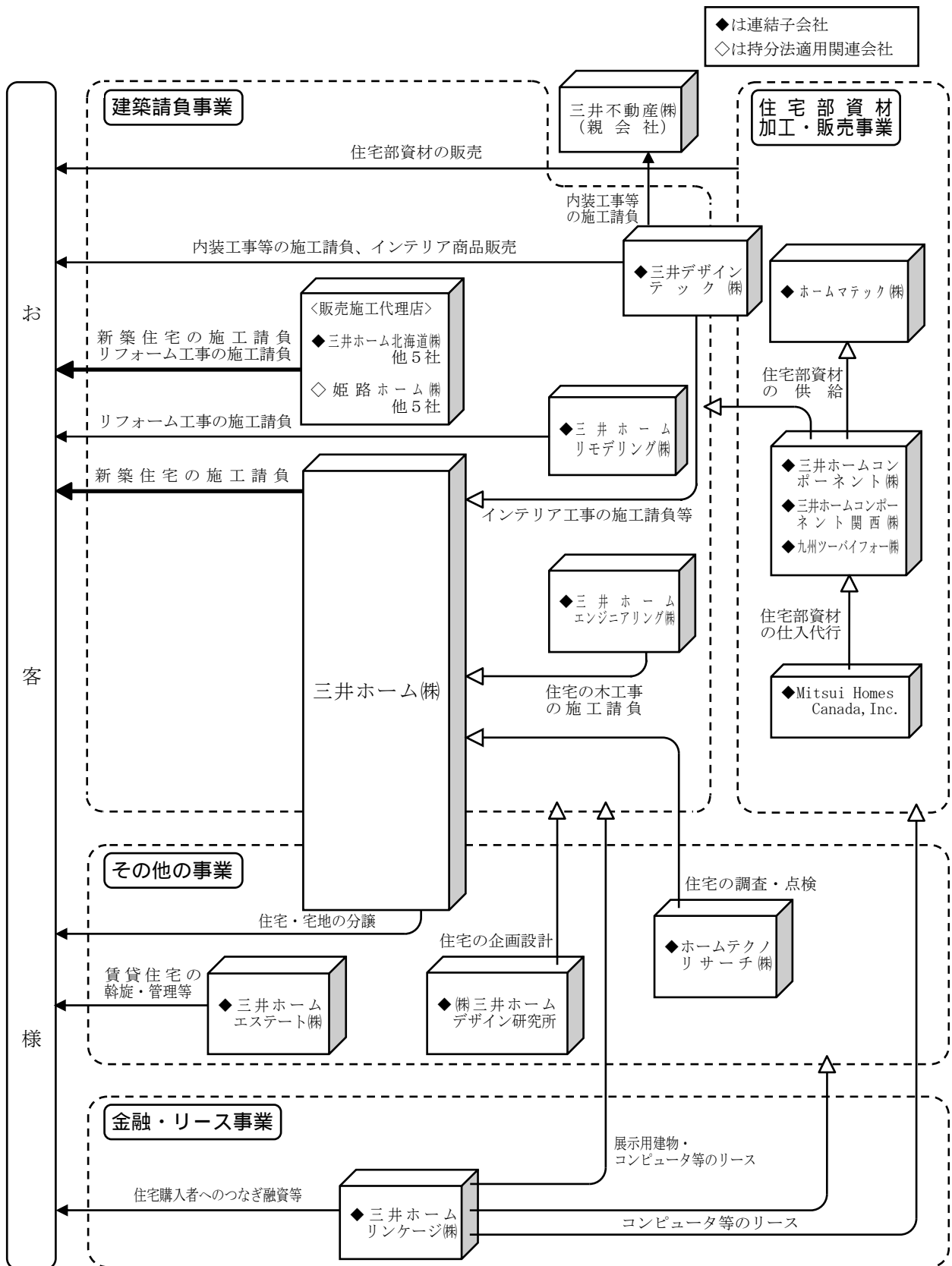
連結子会社である三井ホームリンケージ㈱は、住宅購入者に対するつなぎ融資及び当社グループ内でのモデルハウス（展示用建物）、各種コンピュータ等のリースを行っております。

④ その他の事業（当社を含む4社）

連結子会社である三井ホームエステート㈱は、当社のお客様を中心に賃貸住宅の斡旋・管理業務等を行っております。連結子会社である三井ホームデザイン研究所は、住宅建築の企画設計業務を行っており、当社及び販売施工代理店より発注を請けております。連結子会社であるホームテクノロジー㈱は、住宅建築に係る調査業務及び当社の施工した住宅等の点検業務を行っております。当社は、不動産分譲事業等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。

【事業系統図】



なお、最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3 . 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信（平成18年10月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.mitsuihome.co.jp/company/ir/kessan.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標、対処すべき課題

当社グループは、平成17年10月に公表した『中期経営計画－QUALITY×DESIGN 100－』の達成に向け取り組んでまいりましたが、グループの中核である注文住宅事業を取り巻く事業環境は、計画策定時の想定に対し一層厳しさを増しており、この状況は今後もしばらく続くものと予想されます。一方で、ストック事業を中心に、グループ各社の事業拡大は順調に推移しておりますことから、平成20年度以降の重点課題を注文住宅事業の収益体質強化に定め、その実現に向けた諸施策に早急に取り組む所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		6,794		6,323		
受取手形・完成工事 未収入金及び売掛金	*6	11,943		10,025		
有価証券	*4	50		50		
未成工事支出金		10,923		8,365		
販売用不動産		7,351		7,839		
その他のたな卸資産		3,674		2,789		
営業立替金及び営業貸付金		4,814		6,763		
関係会社預け金		27,000		25,000		
繰延税金資産		2,803		2,684		
その他の流動資産		2,850		3,636		
貸倒引当金		△189		△146		
流動資産合計		78,015	63.1	73,331	61.5	△4,684
II 固定資産						
1. 有形固定資産	*1					
建物及び構築物		13,702		12,528		
機械装置及び運搬具		846		1,011		
工具器具及び備品		1,714		1,686		
リース資産		2,807		2,724		
土地	*3	13,484		12,606		
建設仮勘定		476		263		
有形固定資産合計		33,033	26.7	30,821	25.8	△2,211
2. 無形固定資産						
その他の無形固定資産		2,035		2,362		
無形固定資産合計		2,035	1.7	2,362	2.0	326
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	*2,4	1,781		1,672		
差入敷金・保証金		3,440		3,128		
繰延税金資産		3,988		5,097		
再評価に係る繰延税金資産	*3	187		1,412		
その他の投資その他の資産		1,306		1,690		
貸倒引当金		△198		△212		
投資その他の資産合計		10,504	8.5	12,789	10.7	2,284
固定資産合計		45,574	36.9	45,974	38.5	400
資産合計		123,589	100.0	119,305	100.0	△4,283

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
工事未払金及び買掛金		34,964		32,992		
短期借入金		477		43		
未払法人税等		1,191		1,330		
未払消費税等		703		487		
未払費用		6,491		6,116		
未成工事受入金		17,278		13,541		
預り金		7,291		6,527		
完成工事補償引当金		1,547		1,688		
その他の流動負債		2,439		2,546		
流動負債合計		72,385	58.6	65,276	54.7	△7,109
II 固定負債						
預り敷金・保証金		3,454		3,522		
退職給付引当金		7,390		7,734		
役員退職慰労引当金		202		230		
繰延税金負債		31		30		
その他の固定負債		36		73		
固定負債合計		11,116	9.0	11,592	9.7	475
負債合計		83,502	67.6	76,868	64.4	△6,633
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		13,900	11.2	13,900	11.6	—
2. 資本剰余金		14,145	11.4	14,145	11.9	—
3. 利益剰余金		28,299	22.9	28,974	24.3	675
4. 自己株式		△31	△0.0	△34	△0.0	△3
株主資本合計		56,313	45.5	56,986	47.8	672
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		149	0.1	100	0.1	△49
2. 繰延ヘッジ損益		3	0.0	△54	△0.1	△57
3. 土地再評価差額金	*3	△16,411	△13.2	△14,672	△12.3	1,738
4. 為替換算調整勘定		32	0.0	78	0.1	45
評価・換算差額等合計		△16,226	△13.1	△14,548	△12.2	1,677
純資産合計		40,087	32.4	42,437	35.6	2,349
負債純資産合計		123,589	100.0	119,305	100.0	△4,283

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			243,744	100.0	245,532	100.0	1,788	
II 売上原価	*1		188,095	77.2	189,876	77.3	1,781	
売上総利益			55,649	22.8	55,656	22.7	7	
III 販売費及び一般管理費	*2,3		50,843	20.8	50,653	20.7	△190	
営業利益			4,805	2.0	5,003	2.0	197	
IV 営業外収益								
受取利息		48			74			
持分法による投資利益		65			—			
受取保険金		8			9			
受取保険配当金		64			28			
その他の営業外収益		148	336	0.1	106	220	0.1	△116
V 営業外費用								
支払利息		67			43			
持分法による投資損失		—			73			
固定資産除却損		48			—			
為替差損		—			165			
その他の営業外費用		97	214	0.1	156	438	0.2	224
経常利益			4,927	2.0	4,785	1.9	△142	
VI 特別損失								
固定資産除却損	*4	323			705			
固定資産売却損	*5	20			18			
子会社整理損	*6	107			332			
事務所移転費用		23			287			
過年度補修費	*7	—			191			
過年度消費税等	*8	—			38			
特別退職金	*9	93			—			
過年度役員退職慰勞引当金繰入額	*10	35	603	0.2	—	1,574	0.6	971
税金等調整前当期純利益			4,324	1.8	3,210	1.3	△1,113	
法人税、住民税及び事業税		1,576			1,627			
過年度法人税等	*11	—			189			
法人税等調整額		△66	1,509	0.6	△735	1,081	0.4	△428
当期純利益			2,814	1.2	2,129	0.9	△685	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
平成18年3月31日残高	13,900	14,145	26,647	△24	54,668
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△464		△464
剰余金の配当			△464		△464
当期純利益			2,814		2,814
土地再評価差額金取崩額			△234		△234
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,652	△6	1,645
平成19年3月31日残高	13,900	14,145	28,299	△31	56,313

	評価・換算差額等					純資産合計 (百万円)
	その他有価証券 評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	土地再評価 差額金 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)	
平成18年3月31日残高	194	—	△16,833	28	△16,610	38,058
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△464
剰余金の配当						△464
当期純利益						2,814
土地再評価差額金取崩額						△234
自己株式の取得						△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△45	3	422	4	384	384
連結会計年度中の変動額合計	△45	3	422	4	384	2,029
平成19年3月31日残高	149	3	△16,411	32	△16,226	40,087

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
平成19年3月31日残高	13,900	14,145	28,299	△31	56,313
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,127		△1,127
当期純利益			2,129		2,129
土地再評価差額金取崩額			△326		△326
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	675	△3	672
平成20年3月31日残高	13,900	14,145	28,974	△34	56,986

	評価・換算差額等					純資産合計 (百万円)
	その他有価証券 評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	土地再評価 差額金 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)	
平成19年3月31日残高	149	3	△16,411	32	△16,226	40,087
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,127
当期純利益						2,129
土地再評価差額金取崩額						△326
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△49	△57	1,738	45	1,677	1,677
連結会計年度中の変動額合計	△49	△57	1,738	45	1,677	2,349
平成20年3月31日残高	100	△54	△14,672	78	△14,548	42,437

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,324	3,210
減価償却費		4,776	5,033
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△28	△29
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		372	343
受取利息及び配当金		△52	△76
支払利息		67	43
売上債権の増減額 (増加: △)		△3,072	1,940
営業立替金及び営業貸付金の増減額 (増加: △)		1,402	△1,949
未成工事支出金の増減額 (増加: △)		△1,425	2,558
販売用不動産の増減額 (増加: △)		△4,640	△488
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△725	899
仕入債務の増減額 (減少: △)		△1,239	△1,980
未成工事受入金の増減額 (減少: △)		997	△3,737
預り金の増減額 (減少: △)		714	△764
その他		1,214	1,030
小計		2,685	6,034
利息及び配当金の受取額		62	83
利息の支払額		△68	△41
法人税等の支払額		△1,230	△1,631
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,449	4,444
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△4,886	△4,633
有形固定資産の売却による収入		135	36
投資有価証券の取得による支出		—	△59
投資有価証券の売却による収入		15	0
その他		△873	△554
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,609	△5,211
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△811	△451
長期借入金の返済による支出		△251	△93
配当金の支払額		△928	△1,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,991	△1,671
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	△32
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△6,149	△2,471
VI 現金及び現金同等物の期首残高		39,933	33,784
VII 現金及び現金同等物の期末残高	*	33,784	31,313

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数 21社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>三井デザインテック(株)</p> <p>三井ホームリモデリング(株)</p> <p>三井ホームコンポーネント(株)</p> <p>三井ホームリンケージ(株)</p> <p>三井ホームエステート(株)</p> <p>2. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主として定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及びリース用の有形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2～9年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却をしております。</p>	建物及び構築物	2～60年	工具器具及び備品	2～20年	リース資産	2～9年	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数 18社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>三井デザインテック(株)</p> <p>三井ホームリモデリング(株)</p> <p>三井ホームコンポーネント(株)</p> <p>三井ホームリンケージ(株)</p> <p>三井ホームエステート(株)</p> <p>従来、連結子会社であった三井ホーム栃木(株)、三井ホーム福島(株)及び西九州ホーム(株)は、清算を結了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。ただし、清算結了までの期間の損益は、連結損益計算書に含まれております。</p> <p>2. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主として定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及びリース用の有形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2～9年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却をしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前取得の固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	2～60年	工具器具及び備品	2～20年	リース資産	2～9年
建物及び構築物	2～60年												
工具器具及び備品	2～20年												
リース資産	2～9年												
建物及び構築物	2～60年												
工具器具及び備品	2～20年												
リース資産	2～9年												

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、40,084百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(展示用建物除却の会計処理方法の変更)</p> <p>建物及び構築物のうち、展示用建物の除却損については、従来経常的に発生する費用として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、展示用建物の出展が増加傾向にあり、今後の固定資産除却損が多額になることが想定されることから、営業損益及び経常損益をより適切に表示するため、当連結会計年度より、特別損失の固定資産除却損に含めて計上することとしております。</p> <p>この結果、従来 of 会計処理によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が481百万円減少し、営業利益及び経常利益が同額増加しておりますが、税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、32,512百万円 であります。</p> <p>* 2 関連会社に対するものは、次のとおりであり ます。 投資有価証券 (株式) 1,131百万円</p> <p>* 3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10 年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の 土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純 資産の部に計上しております。 なお、当連結会計年度末において、売却の方針 が決定している土地の再評価差額に係る税金相当 額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の 部に計上し、同額を純資産の部の「土地再評価差 額金」に加算しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定 める不動産鑑定士または不動産鑑定士補による 鑑定評価に基づき算出する方法によっておりま す。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 △2,614百万円</p> <p>* 4 担保に供されている資産 割引国債315百万円(有価証券50百万円、投資有価 証券265百万円)を宅地建物取引業法に基づく営業 保証金として、東京法務局に供託しております。</p> <p>5 偶発債務 次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">住宅ローン利用者 (注)</td> <td style="text-align: center;">6,756</td> <td style="text-align: center;">住宅ローンの金融 機関に対する保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 保証残高相当額の担保を設定しております。</p> <p>* 6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交 換日をもって決済処理しております。なお、当連 結会計年度末日は金融機関の休日であったため、 次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末 残高に含まれております。 受取手形 63百万円</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	住宅ローン利用者 (注)	6,756	住宅ローンの金融 機関に対する保証	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、32,628百万円 であります。</p> <p>* 2 関連会社に対するものは、次のとおりであり ます。 投資有価証券 (株式) 1,044百万円</p> <p>* 3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10 年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の 土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純 資産の部に計上しております。 なお、当連結会計年度末において、売却の方針 が決定している土地の再評価差額に係る税金相当 額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の 部に計上し、同額を純資産の部の「土地再評価差 額金」に加算しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定 める不動産鑑定士または不動産鑑定士補による 鑑定評価に基づき算出する方法によっておりま す。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 △1,523百万円</p> <p>* 4 担保に供されている資産 割引国債336百万円(有価証券50百万円、投資有価 証券286百万円)を宅地建物取引業法に基づく営業 保証金として、東京法務局に供託しております。</p> <p>5 偶発債務 次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">住宅ローン利用者 (注)</td> <td style="text-align: center;">5,921</td> <td style="text-align: center;">住宅ローンの金融 機関に対する保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 保証残高相当額の担保を設定しております。</p> <p>* 6 _____</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	住宅ローン利用者 (注)	5,921	住宅ローンの金融 機関に対する保証
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容											
住宅ローン利用者 (注)	6,756	住宅ローンの金融 機関に対する保証											
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容											
住宅ローン利用者 (注)	5,921	住宅ローンの金融 機関に対する保証											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
* 1 売上原価には、収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。 21百万円	* 1 売上原価には、収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。 43百万円
* 2 販売費及び一般管理費の主要な費目 給料・手当 16,878百万円 退職給付費用 801百万円 役員退職慰労引当金繰入額 59百万円 地代家賃 5,185百万円 貸倒引当金繰入額 51百万円	* 2 販売費及び一般管理費の主要な費目 給料・手当 17,026百万円 退職給付費用 815百万円 役員退職慰労引当金繰入額 55百万円 地代家賃 5,448百万円
* 3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 596百万円	* 3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 570百万円
* 4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 227百万円 機械装置及び運搬具 94百万円 工具器具及び備品 2百万円 合計 323百万円	* 4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 634百万円 機械装置及び運搬具 23百万円 工具器具及び備品 41百万円 その他の無形固定資産 0百万円 その他の投資その他の資産 5百万円 合計 705百万円
* 5 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 7百万円 土地 13百万円 合計 20百万円	* 5 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 11百万円 土地 7百万円 合計 18百万円
* 6 子会社整理損は、当社の連結子会社である西九州ホーム(株)の清算に係る損失見積額であります。	* 6 子会社整理損は、当社の連結子会社である三井ホーム栃木(株)及び三井ホーム福島(株)の清算に係る損失であります。
* 7 _____	* 7 過年度補修費は、当社の連結子会社である三井デザインテック(株)において発生した撤退済の戸建住宅事業に係る臨時的な補修費支出であります。
* 8 _____	* 8 過年度消費税等は、当社の連結子会社である三井ホームエステート(株)において、税務調査の結果により修正申告を行ったことに伴う過年度消費税及び加算税等であります。
* 9 特別退職金は、当社から連結子会社である三井ホームリモデリング(株)への転籍実施に伴う割増退職金であります。	* 9 _____
* 10 過年度役員退職慰労引当金繰入額は、連結子会社である三井デザインテック(株)及び三井ホームリモデリング(株)の内規の制定に伴うものであります。	* 10 _____
* 11 _____	* 11 過年度法人税等は、当社等と当社の連結子会社であるMitsui Homes Canada, Inc. との取引に関し、移転価格税制に基づく更正通知を受領したことによるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	66,355,000	—	—	66,355,000
自己株式				
普通株式（注）	45,330	7,899	—	53,229

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,899株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	464	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	464	7	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	596	利益剰余金	9	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	66,355,000	—	—	66,355,000
自己株式				
普通株式（注）	53,229	5,550	—	58,779

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,550株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	596	9	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	530	8	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	530	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,794百万円	現金及び預金勘定 6,323百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △10百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △10百万円
関係会社預け金勘定 27,000百万円	関係会社預け金勘定 25,000百万円
現金及び現金同等物 33,784百万円	現金及び現金同等物 31,313百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建築請負事業 (百万円)	住宅部資材 加工・販売 事業 (百万円)	金融・リー ス事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	199,776	23,688	1,625	18,653	243,744	—	243,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	90	36,583	1,639	2,887	41,201	(41,201)	—
計	199,866	60,272	3,265	21,541	284,946	(41,201)	243,744
営業費用	194,755	59,429	3,132	19,977	277,295	(38,356)	238,938
営業利益	5,111	843	132	1,563	7,651	(2,845)	4,805
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	43,863	29,356	15,689	16,600	105,510	18,079	123,589
減価償却費	2,054	434	2,084	64	4,636	139	4,776
資本的支出	2,491	641	1,947	36	5,116	36	5,153

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建築請負事業 (百万円)	住宅部資材 加工・販売 事業 (百万円)	金融・リー ス事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	194,219	25,496	1,800	24,015	245,532	—	245,532
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	116	35,274	1,446	2,863	39,701	(39,701)	—
計	194,336	60,771	3,247	26,878	285,234	(39,701)	245,532
営業費用	190,186	59,643	3,188	24,646	277,665	(37,135)	240,529
営業利益	4,150	1,127	59	2,232	7,569	(2,566)	5,003
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	40,982	27,674	17,903	19,320	105,880	13,425	119,305
減価償却費	2,263	521	2,057	62	4,904	129	5,033
資本的支出	2,909	515	1,892	1	5,318	7	5,326

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、請負、物販、金融・リース等の事業形態により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
建築請負事業	ツーバイフォー工法を中心とする住宅の設計・施工監理・施工請負、住宅・商業施設の内装工事、インテリア工事、リフォーム工事等の請負
住宅部資材加工・販売事業	住宅部資材の仕入・加工及び販売、インテリア商品の販売
金融・リース事業	住宅購入者に対するつなぎ融資及びローン保証業務、展示用建物・各種コンピュータ等のリース
その他の事業	不動産分譲、賃貸住宅の斡旋・管理、住宅の企画設計・調査・点検業務

3. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,903	2,844	当社の総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	37,738	34,350	当社の余資運転資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、展示用建物除却の会計処理方法の変更を行っております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、建築請負事業において営業費用が481百万円減少し、営業利益が同額増加しております。なお、建築請負事業以外の各セグメントにおいては影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	604.63	640.12
1株当たり当期純利益 (円)	42.45	32.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,814	2,129
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,814	2,129
普通株式の期中平均株式数 (株)	66,306,994	66,299,332

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金			5,806		4,570		
完成工事未収入金			1,368		635		
売掛金	*4		707		673		
未成工事支出金			7,774		6,231		
販売用不動産			4,801		4,977		
仕掛不動産勘定			1,809		2,409		
貯蔵品			22		22		
前渡金			256		726		
前払費用			855		795		
関係会社短期貸付金			15,844		16,841		
関係会社預け金			27,000		25,000		
未収入金	*4		1,449		1,678		
繰延税金資産			2,016		1,776		
その他の流動資産			55		60		
貸倒引当金			△4,301		△2,707		
流動資産合計			65,467	62.1	63,692	60.6	△1,774
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物		28,104		27,194			
減価償却累計額		15,802	12,302	15,971	11,223		
構築物		685		653			
減価償却累計額		555	129	547	106		
機械装置		—		36			
減価償却累計額		—	—	1	35		
車両運搬具		2		2			
減価償却累計額		2	0	2	0		
工具器具及び備品		1,012		986			
減価償却累計額		850	162	841	145		
土地	*3		13,251		12,342		
建設仮勘定			239		117		
有形固定資産合計			26,086	24.7	23,970	22.8	△2,115

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
ソフトウェア		1,215		1,520		
電話加入権		173		178		
その他の無形固定 資産		162		177		
無形固定資産合計		1,550	1.5	1,876	1.8	326
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	*1	624		603		
関係会社株式		3,222		3,330		
長期貸付金		147		356		
従業員長期貸付金		5		7		
関係会社長期貸付 金		2,109		2,309		
長期前払費用		345		288		
差入敷金・保証金	*4	2,295		2,599		
繰延税金資産		2,873		3,952		
再評価に係る繰延 税金資産	*3	187		1,412		
その他の投資その 他の資産		589		745		
貸倒引当金		△100		△101		
投資その他の資産合 計		12,300	11.7	15,505	14.8	3,204
固定資産合計		39,937	37.9	41,352	39.4	1,414
資産合計		105,404	100.0	105,045	100.0	△359

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
工事未払金	*4	18,477		18,234		
買掛金		3		—		
未払金	*4	1,463		1,588		
未払法人税等		238		77		
未払消費税等		451		153		
未払費用		4,426		4,046		
未成工事受入金		14,261		11,333		
前受金		114		145		
預り金	*4	22,013		23,341		
完成工事補償引当金		1,336		1,406		
流動負債合計		62,786	59.6	60,326	57.4	△2,459
II 固定負債						
預り敷金・保証金		1,195		1,130		
退職給付引当金		5,371		5,648		
役員退職慰労引当金		115		127		
固定負債合計		6,682	6.3	6,906	6.6	223
負債合計		69,469	65.9	67,232	64.0	△2,236

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		13,900	13.2	13,900	13.2	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,475		3,475		
(2) その他資本剰余金		10,670		10,670		
資本剰余金合計		14,145	13.4	14,145	13.5	—
3. 利益剰余金						
その他利益剰余金						
別途積立金		18,000		18,000		
繰越利益剰余金		6,187		6,374		
利益剰余金合計		24,187	22.9	24,374	23.2	187
4. 自己株式		△31	△0.0	△34	△0.0	△3
株主資本合計		52,201	49.5	52,385	49.9	184
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		145	0.2	99	0.1	△45
2. 土地再評価差額金	*3	△16,411	△15.6	△14,672	△14.0	1,738
評価・換算差額等合 計		△16,266	△15.4	△14,573	△13.9	1,692
純資産合計		35,935	34.1	37,812	36.0	1,876
負債純資産合計		105,404	100.0	105,045	100.0	△359

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高							
完成工事高		150,148			147,888		
その他売上高		10,038	160,187	100.0	13,657	161,545	1,358
II 売上原価							
完成工事原価	*1,2	119,694			118,014		
その他売上原価	*1	7,400	127,094	79.3	10,509	128,524	1,429
売上総利益							
完成工事総利益		30,453			29,873		
その他売上総利益		2,638	33,092	20.7	3,147	33,021	△71
III 販売費及び一般管理費	*3,4		30,979	19.4		31,184	204
営業利益			2,112	1.3		1,837	△275
IV 営業外収益							
受取利息	*2	222			335		
受取配当金	*2	1,157			1,184		
受取保険配当金		43			12		
その他の営業外収益		61	1,484	0.9	39	1,571	87
V 営業外費用							
支払利息	*2	53			129		
為替差損		—			155		
固定資産除却損		19			—		
貸倒引当金繰入額		92			592		
その他の営業外費用		49	215	0.1	98	975	760
経常利益			3,381	2.1		2,433	△948
VI 特別損失							
固定資産除却損	*5	183			540		
固定資産売却損	*6	20			18		
子会社整理損	*7	326			528		
事務所移転費用		—			229		
特別退職金	*8	93	623	0.4	—	1,317	694
税引前当期純利益			2,758	1.7		1,115	△1,642
法人税、住民税及び事業税		322			95		
法人税等調整額		△5	317	0.2	△621	△525	△843
当期純利益			2,440	1.5		1,641	△799

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金			自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)
		資本準備金 (百万円)	その他 資本剰余金 (百万円)	資本剰余金 合計 (百万円)	その他利益剰余金		利益剰余金 合計 (百万円)		
					別途積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)			
平成18年3月31日残高	13,900	3,475	10,670	14,145	18,000	4,909	22,909	△24	50,930
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△464	△464		△464
剰余金の配当						△464	△464		△464
当期純利益						2,440	2,440		2,440
土地再評価差額金取崩 額						△234	△234		△234
自己株式の取得								△6	△6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	1,277	1,277	△6	1,271
平成19年3月31日残高	13,900	3,475	10,670	14,145	18,000	6,187	24,187	△31	52,201

	評価・換算差額等			純資産合計 (百万円)
	その他 有価証券 評価差額金 (百万円)	土地再評価 差額金 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)	
平成18年3月31日残高	180	△16,833	△16,652	34,277
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△464
剰余金の配当				△464
当期純利益				2,440
土地再評価差額金取崩 額				△234
自己株式の取得				△6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△35	422	386	386
事業年度中の変動額合計	△35	422	386	1,658
平成19年3月31日残高	145	△16,411	△16,266	35,935

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金			自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)
		資本準備金 (百万円)	その他 資本剰余金 (百万円)	資本剰余金 合計 (百万円)	その他利益剰余金		利益剰余金 合計 (百万円)		
					別途積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)			
平成19年3月31日残高	13,900	3,475	10,670	14,145	18,000	6,187	24,187	△31	52,201
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△1,127	△1,127		△1,127
当期純利益						1,641	1,641		1,641
土地再評価差額金取崩 額						△326	△326		△326
自己株式の取得								△3	△3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	187	187	△3	184
平成20年3月31日残高	13,900	3,475	10,670	14,145	18,000	6,374	24,374	△34	52,385

	評価・換算差額等			純資産合計 (百万円)
	その他 有価証券 評価差額金 (百万円)	土地再評価 差額金 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)	
平成19年3月31日残高	145	△16,411	△16,266	35,935
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,127
当期純利益				1,641
土地再評価差額金取崩 額				△326
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△45	1,738	1,692	1,692
事業年度中の変動額合計	△45	1,738	1,692	1,876
平成20年3月31日残高	99	△14,672	△14,573	37,812

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 566 890 667"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p>	建物	2～50年	構築物	2～50年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1046 566 1366 667"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前取得の固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	2～50年	構築物	2～50年	工具器具及び備品	2～20年
建物	2～50年													
構築物	2～50年													
工具器具及び備品	2～20年													
建物	2～50年													
構築物	2～50年													
工具器具及び備品	2～20年													

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,935百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(展示用建物除却の会計処理方法の変更) 建物のうち、展示用建物の除却損については、従来経常的に発生する費用として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、展示用建物の出展が増加傾向にあり、今後の固定資産除却損が多額になることが想定されることから、営業損益及び経常損益をより適切に表示するため、当事業年度より、特別損失の固定資産除却損に含めて計上することとしております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が425百万円減少し、営業利益、経常利益が同額増加しておりますが、税引前当期純利益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>* 1 担保に供されている資産 割引国債241百万円(投資有価証券241百万円)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。</p> <p>2 偶発債務 次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">住宅ローン利用者 1件(注)</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">住宅ローンの金融 機関に対する保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 保証残高相当額の担保を設定しております。</p> <p>* 3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末において、売却の方針が決定している土地の再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、同額を純資産の部の「土地再評価差額金」に加算しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士または不動産鑑定士補による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,614百万円</p> <p>* 4 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,134百万円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">4,598百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">20,776百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,120百万円</td> </tr> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	住宅ローン利用者 1件(注)	12	住宅ローンの金融 機関に対する保証	売掛金	696百万円	未収入金	1,134百万円	差入敷金・保証金	743百万円	工事未払金	4,598百万円	預り金	20,776百万円	未払金	1,120百万円	<p>* 1 担保に供されている資産 割引国債261百万円(投資有価証券261百万円)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。</p> <p>2 偶発債務 次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">住宅ローン利用者 1件(注)</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">住宅ローンの金融 機関に対する保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 保証残高相当額の担保を設定しております。</p> <p>* 3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末において、売却の方針が決定している土地の再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、同額を純資産の部の「土地再評価差額金」に加算しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士または不動産鑑定士補による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,523百万円</p> <p>* 4 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">4,952百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">21,592百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">944百万円</td> </tr> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	住宅ローン利用者 1件(注)	11	住宅ローンの金融 機関に対する保証	売掛金	605百万円	未収入金	740百万円	差入敷金・保証金	1,140百万円	工事未払金	4,952百万円	預り金	21,592百万円	未払金	944百万円
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																			
住宅ローン利用者 1件(注)	12	住宅ローンの金融 機関に対する保証																																			
売掛金	696百万円																																				
未収入金	1,134百万円																																				
差入敷金・保証金	743百万円																																				
工事未払金	4,598百万円																																				
預り金	20,776百万円																																				
未払金	1,120百万円																																				
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																			
住宅ローン利用者 1件(注)	11	住宅ローンの金融 機関に対する保証																																			
売掛金	605百万円																																				
未収入金	740百万円																																				
差入敷金・保証金	1,140百万円																																				
工事未払金	4,952百万円																																				
預り金	21,592百万円																																				
未払金	944百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>* 1 売上原価には、収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。</p> <p>その他売上原価 13百万円</p>	<p>* 1 売上原価には、収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。</p> <p>完成工事原価 4百万円</p> <p>その他売上原価 26百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 31百万円</p>
<p>* 2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>完成工事原価 40,252百万円</p> <p>受取利息 208百万円</p> <p>受取配当金 1,153百万円</p> <p>支払利息 53百万円</p>	<p>* 2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>完成工事原価 41,047百万円</p> <p>受取利息 310百万円</p> <p>受取配当金 1,182百万円</p> <p>支払利息 128百万円</p>
<p>* 3 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>従業員給与手当 7,797百万円</p> <p>従業員賞与 2,246百万円</p> <p>退職給付費用 538百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 34百万円</p> <p>広告宣伝費 1,777百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 6百万円</p> <p>減価償却費 2,028百万円</p> <p>地代家賃 4,009百万円</p>	<p>* 3 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>従業員給与手当 8,140百万円</p> <p>従業員賞与 2,137百万円</p> <p>退職給付費用 559百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 30百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 17百万円</p> <p>減価償却費 2,227百万円</p> <p>地代家賃 4,303百万円</p>
<p>* 4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 561百万円</p>	<p>* 4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 540百万円</p>
<p>* 5 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 173百万円</p> <p>構築物 8百万円</p> <p>工具器具及び備品 1百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 183百万円</p>	<p>* 5 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 503百万円</p> <p>構築物 23百万円</p> <p>工具器具及び備品 7百万円</p> <p>その他の無形固定資産 0百万円</p> <p>長期前払費用 5百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 540百万円</p>
<p>* 6 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物 7百万円</p> <p>土地 13百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 20百万円</p>	<p>* 6 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物 11百万円</p> <p>土地 7百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 18百万円</p>
<p>* 7 子会社整理損 子会社整理損は、当社の連結子会社である西九州ホーム(株)の清算に係る損失見積額であります。</p>	<p>* 7 子会社整理損 子会社整理損は、当社の連結子会社である三井ホーム栃木(株)及び三井ホーム福島(株)の清算に係る損失であります。</p>
<p>* 8 特別退職金 特別退職金は、当社の連結子会社である三井ホームリモデリング(株)への転籍実施に伴う割増退職金であります。</p>	<p>* 8 _____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	45,330	7,899	—	53,229

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,899株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	53,229	5,550	—	58,779

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,550株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

6. その他

役員の変動 (平成20年6月26日付)

① 新任監査役候補

常勤監査役 岩本 敬明 (現 専務取締役)

監査役 (非常勤) 弘中 聡 (現 三井不動産株式会社経理部長)

(注) 弘中 聡氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

② 退任予定取締役

専務取締役 岩本 敬明 (常勤監査役に就任予定)

③ 退任予定監査役

常勤監査役 辻村 一二 (顧問に就任予定)

監査役 (非常勤) 浅井 裕史

以 上